

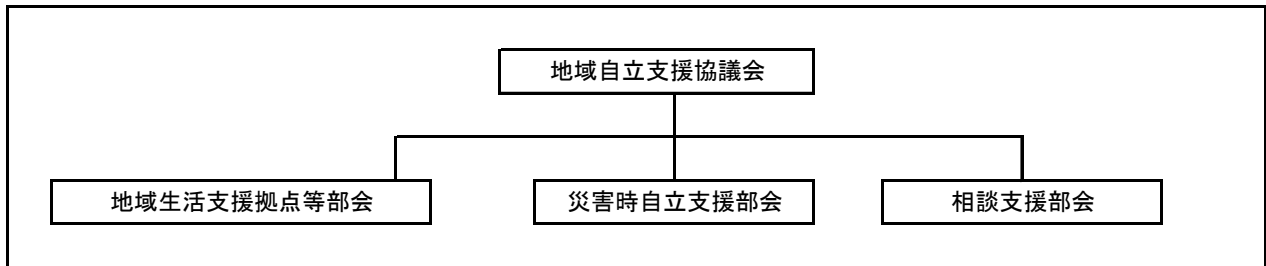
江戸川区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 江戸川区地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e041/kenko/fukushikaigo/shogaisha/sonota/kyogikai/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経年数
1	会長	曾根 直樹	日本社会事業大学 社会事業研究所	学識経験者		1
2	副会長	守島 亜季	江戸川区医師会	医療関係者		3
3	副会長	蛭川 涼子	NPO法人自立生活センターSTEPえどがわ	家族・関係団体		3
4		金栗 勝仁	江戸川区歯科医師会	医療関係者		3
5		海老原 裕一	松江第一地区民生・児童委員協議会	民生委員・児童委員		1
6		堀江 浩子	東京都立鹿本学園	教育関係機関		2
7		川上 尊志	東京都立白鷺特別支援学校	教育関係機関		3
8		瀬戸 完一	江戸川区立松江第一中学校	教育関係機関		1
9		金田 栄治	一般社団法人江戸川工場協会	雇用関係機関		1
10		篠田 哲也	木場公共職業安定所	雇用関係機関		1
11		小林 理恵	江戸川区立障害者就労支援センター	雇用関係機関		3
12		藤原 美子	NPO法人江戸川区視覚障害者福祉協会	障害当事者		3
13		中山 慎一郎	一般社団法人江戸川ろう者協会	障害当事者		1
14		日永 由紀子	江戸川区の介護保障を確立する会	障害当事者		3
15		菅原 駿	エルムワークメイト	障害当事者		1
16		前田 禎一	地域活動支援センターこまつがわ	障害当事者		1
17		小杉 裕子	江戸川区手をつなぐ育成会（親の会）	家族・関係団体		1
18		塚本 さやか	NPO法人東京ソテリア	家族・関係団体		3
19		中島 敏夫	社会福祉法人いすず会 一之江あゆみの園	障害福祉サービス等事業者		1
20		佐藤 明美	社会福祉法人江戸川菜の花の会	障害福祉サービス等事業者		3
21		吉澤 浩一	NPO法人江戸川区相談支援連絡協議会	相談支援事業者		3
22		熊 仁美	発達相談・支援センター	相談支援事業者		3
23		中村 英一郎	江戸川区放課後等デイサービス連絡会	障害福祉サービス等事業者		3

(2) 委員構成

種別	全体会・ 部会名	全体会	地域生活 支援拠点等 部会	災害時 自立支援 部会	相談支援 部会
学識経験者		1			
医療関係者		2	1		
保健所		0			
教育関係機関		3			
雇用関係機関		3	2	1	
企業		0			
障害当事者		5		3	1
ピアサポーター		0			
家族・関係団体		3	3	2	1
身体・知的障害者相談員		0			
相談支援事業者		2	3		10
障害福祉サービス等事業者		3	14	10	
社会福祉協議会		0			
法曹関係者		0			
民生委員・児童委員		1			
地域住民		0			
行政職員(区市町村)		0			4
行政職員(都)		0			
その他		0		2	
計		23	23	18	16

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

相談支援部会の活動報告を行う。

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

障害者差別解消支援地域協議会の報告を行う。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

地域生活支援拠点等の設置に向けた部会の活動報告を行う。

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

障害福祉計画等策定委員会の報告を行う。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

地域生活支援拠点等部会・災害時自立支援部会・相談支援部会の設置及び運営の協議を行う。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

それぞれの立場の課題や情報を共有することにより、相互理解を図り、障害者支援における地域課題の共通認識を行う。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

同上

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

同上

⑤ 地域課題の整理

同上

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

同上

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

② 社会資源の開発及び改善

国の計画に基づいたサービスの供給量に則るために、適切な業務の精査を検討している。

⑤ 緊急時に備えた体制づくり

地域の特性、災害時の避難や被害状況等を災害担当部署と連携し、災害時自立支援部会で情報共有を図った。

⑪ 地域移行・地域定着支援

施設入所者に聞き取りを行い、条件に該当する順に施設入所からグループホームへ地域移行を進める働きかけを行っている。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

④ 地域課題の抽出を促進するため、地域の相談支援事業者等が参画する機会を増やした。

新たに相談支援部会を設置した。

⑥ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

地域生活支援拠点等の整備に向けて、部会の運営や事業所ガイドラインの作成等を行った。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

障害当事者の委員を増やすことで、様々な立場から意見を聞くようにしている。

④ 障害者団体等からのヒアリングを実施している。

意見交換の場を設けている。

⑤ 地域で生活する当事者に対してアンケート調査等を実施している。

翌年度が障害福祉計画・障害児福祉計画の策定年度のため、策定にむけてのアンケート調査を実施した。

(3) ICTの活用（複数回答）

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

AI議事録を活用した

④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供（紙を使用しない。）

資料の事前送付をデータで配布し、会議に電子機器へ取り込み使用可とした。

⑧ 調査・アンケート等でWeb回答できるフォームを用意

障害福祉計画・障害児福祉計画の策定に係るアンケート調査にて、Web回答できるフォームを用意した。（従前どおりの紙回答も可）

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

① 基幹相談支援センター等、相談の中核となる窓口について、すぐに利用することができるよう、分かりやすく周知している。

区のホームページにて窓口の周知をしている。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

③ 施設等担当職員と連携して、地域移行への希望の確認や、外出・体験宿泊等の動機付け支援を行う体制がある。

障害者支援施設入所者全員に対して、地域移行についての聞き取り調査を行う予定。